

【戦略7】水産業のさらなる振興（その1）

豊かな海づくり大会を契機とした水産業のさらなる振興を図り、ブランド化や消費拡大による漁業者の所得向上を目指していく。

(1) 海面漁業 ～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

① 海面漁業生産基盤強化プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
漁業の新規就業者数(4年間の累計)	51人 (H24～27)	35人 (H27～30)	50人	70人
トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数	23経営体 (H27)	28経営体 (H29)	38経営体	43経営体
漁業試験調査船新船建造	25年経過 (H28)	建造工事中 (H30)	竣工	—

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- 就業の動機付けから就業後の経営安定対策に至る一連の支援を実施したほか、新たに山形県水産業担い手育成プロジェクト会議を立ち上げ、生産から流通・加工、販売に至る水産業全体に係る人材確保・育成対策の検討を開始した。
- 漁業生産力の向上のため、老朽化した漁船の更新に係る取組みへの支援、漁場の生産力向上のための漁場造成、漁業生産の増大、操業効率化等の技術開発のため、最上丸の新船建造に取り組んだ。

<評価・課題等>

- 直近のH29では6名の新規就業者のうち、4名が県又は国の研修制度を活用しており、当該制度が就業のために一定の効果を上げているが、目標には届いていない。支援制度等のPR活動等や動機付けから独立・定着までの各段階で必要な支援による、新規就業者の増大が課題である。
- 支援制度(県及び国)が漁船更新の呼び水となっており、H30までに漁船を整備したトップランナーは12経営体であるが、半数以上が未整備であり、代船建造の支援制度の積極的な活用を促していく必要がある。

【今後の推進方向】

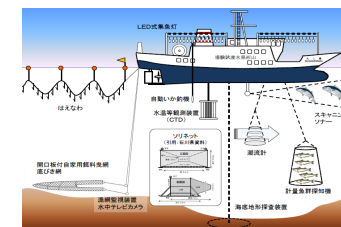
漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能強化、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。

【31年度までの主な取組み】

- 水産業の人材育成
 - ・第2回山形県水産業担い手育成プロジェクト会議の開催(7月)
 - ・研修制度の認知度向上のため、漁業研修制度の積極的なPR活動の実施
 - ・就業希望者の実情に合わせた漁業研修等の新規・独立就業支援の実施
 - ・県内の中学生を対象とした少年水産教室の開催(7月)や加茂水産高校生を対象とした、底びき網及び定置網の体験漁業(6月、10月)の実施
- 漁業のトップランナーの育成
 - ・漁業の生産性向上に向けた支援制度の周知、代船建造への支援を実施
- 漁場環境の保全と水産資源の維持・増大
 - ・漁場の生産力向上のため、イワガキ増殖場の整備や藻場保全活動への支援を実施
- 漁業試験調査船「最上丸」の新船建造など水産関係インフラの維持整備
 - ・新船の建造進水(6月)、試運転、完成、回航、竣工式(9月まで)
 - ・新船による新規漁場開拓調査等の実施(10月～)



水産高校生の体験漁業



新最上丸の機能等

【戦略7】水産業のさらなる振興（その2）

(1) 海面漁業 ～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

③ 県産水産物利用拡大プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31 目標値	H32 目標値
県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	10.5% (H25～H28の平均)	6.5% (H30)	14.0%	15.0%
低利用魚の平均単価	270円/kg (H27)	271円/kg (H30)	330円/kg	350円/kg

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- 庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部において、庄内浜産水産物の認知度向上及び消費拡大に向け、量販店や庄内浜の魚応援店におけるキャンペーンの展開やイベントにおけるPRを庄内浜文化伝道師と連携して行うなど、関係者が一体となり効果的なプロモーションを実施した。



庄内浜魚まつりin山形

<評価・課題等>

- おいしい山形旬の魚キャンペーン等で、旬の魚に米や酒を組み合わせ、山形の美味しいものをPRすることで、内陸部での認知度向上が図られたが、更に消費拡大を目指すため、継続して事業を推進していく必要がある。
- 庄内浜文化伝道師のイベントや、ラジオ放送でのPRなど、浜の食文化の伝承や魚食普及活動により、地魚料理を使った料理教室への参加者が増えている。
- 今年度、県漁協に導入した急速冷凍装置による冷凍商品の試作については、流通関係者及び料理人から一定の評価を得ており、今後、冷凍加工品の早期実用化を目指すとともに、年間を通して応援店等が庄内浜の魚を活用できる体制を構築する必要がある。

【今後の推進方向】

- 「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向け、SNSを活用した積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及を推進。
- 一般消費者に向け、庄内浜の魚のファンを増やす取組みを強化。
- 観光分野との連携により、県内外に向けた情報発信とPRを強化。

【31年度の主な取組み】

- 県内における認知度向上及び消費拡大
 - ・ 「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」を総合的に推進し、効果的なプロモーションを継続的に実施。
 - ・ 安定供給体制の実現に向けた高度冷凍技術を活用した商品開発の継続。
 - ・ 庄内浜の魚サポーターズ(仮称)を募集し水揚げ情報や旬、料理方法など一般消費者に向けた情報発信を強化。
 - ・ 庄内浜文化伝道師によるラジオ放送を始め、料理教室や「出張お魚教室」の継続等により魚食普及を促進。
 - ・ 量販店の協力により、伝道師によるお魚フェアを展開。魚料理の調理販売とともに、手軽なメニューなども紹介。



伝道師による簡単料理教室

○ 低利用魚を活用した水産加工品製造・販売の支援

- ・ 浜の女性による庄内浜の水産加工品を普及するため、商品開発及び販売力強化に向けたサポート研修を開催。
- ・ 「おいしい魚加工支援ラボ」を活用し、漁業者が先進的な加工及び冷凍技術を学ぶ研修会の継続実施。
- ・ 原材料等の原価計算や販路など具体的な販売戦略の検討。



漁協女性部の加工技術研修会